

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月3日
【四半期会計期間】	第16期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社アドウェイズ
【英訳名】	Adways Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 岡村 陽久
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号
【電話番号】	03-5331-6308
【事務連絡者氏名】	管理担当上席執行役員 田中 庸一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号
【電話番号】	03-5331-6308
【事務連絡者氏名】	管理担当上席執行役員 田中 庸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期連結 累計期間	第16期 第1四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	8,831,036	9,482,352	35,890,983
経常利益 (千円)	241,264	220,382	1,197,126
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	94,405	121,972	686,504
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	21,568	116,363	1,042,810
純資産額 (千円)	11,838,700	13,041,461	13,090,790
総資産額 (千円)	17,534,422	20,063,219	19,806,604
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	2.32	2.93	16.81
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	2.27	2.93	16.46
自己資本比率 (%)	66.9	64.0	65.2

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により算出しております。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

5. 第15期の数値は、誤謬の訂正による遡逆処理後の数値であります。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため、非連結子会社であったADWAYS INNOVATIONS SINGAPORE PTE. LTD. を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日）の当社グループにおける連結業績は以下のとおり、前年同期に対して売上高は増加し、営業利益及び経常利益は減少、親会社株主に帰属する四半期純利益は増加となりました。

[連結業績]

(単位：千円、端数切捨て)

	前第1四半期 連結累計期間 (平成27年3月期)	当第1四半期 連結累計期間 (平成28年3月期)	対前年同期増減額 (増減率)
売上高	8,831,036	9,482,352	651,316 (7.4%)
営業利益	233,658	204,945	△28,713 (△12.3%)
経常利益	241,264	220,382	△20,881 (△8.7%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	94,405	121,972	27,567 (29.2%)

売上高は、国内及び海外の広告事業が順調に推移したことにより651,316千円増加し、9,482,352千円（前年同期比7.4%増）となりました。

営業利益及び経常利益は、当第1四半期連結累計期間の4月に新卒社員が入社したことによる人件費の増加や、サービス拡大による費用の増加に伴い販売費及び一般管理費が増加したことにより、それぞれ204,945千円（前年同期比12.3%減）及び、220,382千円（前年同期比8.7%減）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に発生した関係会社株式評価損や本社移転費用等の特別損失の減少等により27,567千円増加し、121,972千円（前年同期比29.2%増）となりました。

[報告セグメント別業績]

①広告事業

(単位：千円、端数切捨て)

	前第1四半期 連結累計期間 (平成27年3月期)	当第1四半期 連結累計期間 (平成28年3月期)	対前年同期増減額 (増減率)
売上高	7,513,550	7,681,467	167,916 (2.2%)
(外部売上高)	7,449,190	7,592,961	143,770 (1.9%)
(セグメント間売上高)	64,359	88,505	24,146 (37.5%)
セグメント利益	725,488	725,325	△163 (△0.0%)

内訳：外部売上高（広告事業）

（単位：千円、端数切捨て）

	前第1四半期 連結累計期間 (平成27年3月期)	当第1四半期 連結累計期間 (平成28年3月期)	対前年同期増減額 (増減率)
スマートフォン向け広告	3,775,171	4,250,665	475,493 (12.6%)
フィーチャーフォン向け広告	281,845	113,047	△168,797 (△59.9%)
モバイル向け広告計	4,057,016	4,363,712	306,695 (7.6%)
PC向け広告	3,392,173	3,229,248	△162,925 (△4.8%)

広告事業は、スマートフォンアプリ向け広告サービス「AppDriver」や、モバイル向けアフィリエイト広告サービス「Smart-C」、PC向けアフィリエイト広告サービス「JANet」を中心に、インターネット上で事業展開を行う企業に対して、インターネット広告を総合的に提供しております。

当第1四半期連結累計期間における広告事業のモバイル向け広告は、広告主がフィーチャーフォン向けからスマートフォン向けに広告出稿をシフトしていること及びアプリなどの広告掲載媒体数が増加していることから売上が伸長したことにより、モバイル向け広告の売上高は4,363,712千円（前年同期比7.6%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間における広告事業のPC向け広告は、金融関連企業を中心に取引が減少したことにより、売上高は3,229,248千円（前年同期比4.8%減）となりました。

この結果、広告事業の売上高は7,592,961千円（前年同期比1.9%増）、営業費用は新卒社員の入社に伴い人件費等が増加したものの、売上総利益の増加が費用の増加を吸収し、セグメント利益は725,325千円（前年同期比0.0%減）とほぼ横ばいとなりました。

②アプリ・メディア事業

（単位：千円、端数切捨て）

	前第1四半期 連結累計期間 (平成27年3月期)	当第1四半期 連結累計期間 (平成28年3月期)	対前年同期増減額 (増減率)
売上高	393,940	252,710	△141,229 (△35.9%)
（外部売上高）	383,367	252,688	△130,679 (△34.1%)
（セグメント間売上高）	10,573	22	△10,550 (△99.8%)
セグメント損失（△）	△94,718	△60,113	34,604 (—)

内訳：外部売上高（アプリ・メディア事業）

（単位：千円、端数切捨て）

	前第1四半期 連結累計期間 (平成27年3月期)	当第1四半期 連結累計期間 (平成28年3月期)	対前年同期増減額 (増減率)
アプリ事業	233,140	125,807	△107,333 (△46.0%)
メディア事業	150,227	126,881	△23,346 (△15.5%)

アプリ・メディア事業は、主に連結子会社である愛徳威軟件開発（上海）有限公司とコパン株式会社においてスマートフォンアプリの開発・運営、連結子会社である株式会社サムライ・アドウェイズにおいて土業向けのポータルサイト等のメディア運営等を行っております。

当第1四半期連結累計期間におけるアプリ事業は、平成25年10月にリリースした「古の女神と宝石の射手」に続く自社グループタイトルの売上が伸長せず、売上高は125,807千円（前年同期比46.0%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるメディア事業は、株式会社サムライ・アドウェイズにおいて行っているメディア事業の広告主の出向意欲の低下により、売上高は126,881千円（前年同期比15.5%減）となりました。

この結果、アプリ・メディア事業の売上高は252,688千円（前年同期比34.1%減）、セグメント損失は60,113千円（前年同期は94,718千円の損失）となりました。

③海外事業

(単位：千円、端数切捨て)

	前第1四半期 連結累計期間 (平成27年3月期)	当第1四半期 連結累計期間 (平成28年3月期)	対前年同期増減額 (増減率)
売 上 高	994,807	1,644,705	649,897 (65.3%)
(外 部 売 上 高)	979,169	1,582,826	603,657 (61.6%)
(セグメント間売上高)	15,638	61,878	46,240 (295.7%)
セグメント損失(△)	△1,162	△22,858	△21,695 (一)

海外事業は、中国・香港・台湾・韓国・米国・シンガポールにおいて、現地企業と各国における外国企業を対象として、インターネットマーケティングの総合支援サービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間における海外事業は、各国における現地企業や外国企業へのスマートフォン向け広告の営業を強化したことで、主に台湾子会社及び韓国子会社において、スマートフォン広告の売上高が大幅に伸長したことにより、前年同期比で売上高は増加し、事業拡大に伴う費用の増加によりセグメント損失は増加しました。

この結果、海外事業の売上高は1,582,826千円(前年同期比61.6%増)、セグメント損失は22,858千円(前年同期は1,162千円の損失)となりました。

④その他

(単位：千円、端数切捨て)

	前第1四半期 連結累計期間 (平成27年3月期)	当第1四半期 連結累計期間 (平成28年3月期)	対前年同期増減額 (増減率)
売 上 高	19,772	80,025	60,253 (304.7%)
(外 部 売 上 高)	19,308	53,876	34,568 (179.0%)
(セグメント間売上高)	464	26,149	25,684 (一※)
セグメント損失(△)	△69,420	△79,765	△10,345 (一)

その他は、日本及び海外における新規事業等により構成されております。

当第1四半期連結累計期間におけるその他は、国内においてインターネットを活用した古本買取販売を中心とした新規事業の拡大により、売上高は53,876千円(前年同期比179.0%増)と増加し、セグメント損失は79,765千円(前年同期は69,420千円の損失)となりました。

※セグメント間売上高の対前年同期増減率は、増加率が1,000%以上のため表記しておりません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び、新たに発生した課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当社グループでは研究開発費は83,898千円であり、主に国内及び海外における広告事業で広告関連システム等の研究開発を行ったこと、及びアプリ・メディア事業で今後売上拡大が見込まれるスマートフォンアプリ制作の研究開発を行ったことであります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、主に、平成27年4月に新卒社員が入社したため、「広告事業」の従業員数が19名、「本社部門(共通)」の従業員数が24名増加しております。なお、従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおける経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(単位：千円、端数切捨て)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (平成27年6月30日)	対前期末増減額 (増減率)
資 産 合 計	19,806,604	20,063,219	256,615 (1.3%)
負 債 合 計	6,715,813	7,021,758	305,944 (4.6%)
純 資 産 合 計	13,090,790	13,041,461	△49,329 (△0.4%)

[資産合計]

- ・流動資産が前連結会計年度末より188,668千円増加し17,863,059千円となりました。主な要因は、現金及び預金が197,665千円減少したものの、売掛金が53,791千円増加したこと、及びその他に含まれる前渡金が302,148千円増加したことによるものであります。
- ・固定資産が前連結会計年度末より67,947千円増加し2,200,160千円となりました。主な要因は、投資その他の資産のその他に含まれる投資有価証券が67,849千円増加したことによるものであります。

[負債合計]

- ・流動負債は前連結会計年度末より308,811千円増加し6,922,023千円となりました。主な要因は、その他に含まれる前受金が327,165千円増加したことによるものであります。
- ・固定負債は前連結会計年度末より2,866千円減少し99,735千円となりました。主な要因は、その他に含まれる長期未払費用が2,985千円減少したことによるものであります。

[純資産合計]

- ・前連結会計年度末より49,329千円減少し13,041,461千円となりました。主な要因は、資本剰余金が102,932千円減少したこと、及び利益剰余金が59,212千円増加したことによるものであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の方針を立案するよう努めております。当社グループが事業展開を行うインターネット・モバイル関連業界は、スマートフォンやタブレット端末の登場により、PC・モバイルといったデバイスごとのサービスの垣根が無くなりつつある一方、モバイルユーザーの既存の携帯端末からスマートフォンへの買い替えが増加することにより、既存の携帯端末に関連したサービスも市場規模が縮小していくと思われれます。

一方で、アフィリエイト広告事業の市場における競争環境は、今後ますます厳しさを増すものと思われております。このような状況の中で当社グループの経営陣は、新商品の開発に努めるとともに、新規事業の開拓、海外における事業の拡大等、選択と集中を行いながら経営資源を有効に活用していく方針であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	153,150,000
計	153,150,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,568,500	41,568,500	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	41,568,500	41,568,500	—	—

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	41,568,500	—	1,603,169	—	593,169

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 41,559,200	415,592	—
単元未満株式	普通株式 9,300	—	—
発行済株式総数	41,568,500	—	—
総株主の議決権	—	415,592	—

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有者株式数（株）	他人名義所有者株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,668,867	11,471,202
受取手形及び売掛金	5,701,903	5,752,596
たな卸資産	37,227	46,128
繰延税金資産	17,866	15,732
その他	390,458	720,339
貸倒引当金	△141,932	△142,941
流動資産合計	17,674,390	17,863,059
固定資産		
有形固定資産	345,223	348,905
無形固定資産		
のれん	57,488	35,832
その他	85,852	78,256
無形固定資産合計	143,341	114,088
投資その他の資産		
その他	1,654,316	1,747,152
貸倒引当金	△10,667	△9,986
投資その他の資産合計	1,643,649	1,737,166
固定資産合計	2,132,213	2,200,160
資産合計	19,806,604	20,063,219
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,938,658	4,853,907
未払法人税等	193,654	194,002
その他	1,480,899	1,874,113
流動負債合計	6,613,211	6,922,023
固定負債		
その他	102,601	99,735
固定負債合計	102,601	99,735
負債合計	6,715,813	7,021,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,603,169	1,603,169
資本剰余金	7,397,775	7,294,842
利益剰余金	3,234,692	3,293,905
株主資本合計	12,235,637	12,191,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	174,750	149,827
為替換算調整勘定	494,281	502,481
その他の包括利益累計額合計	669,032	652,308
新株予約権	62,191	62,191
非支配株主持分	123,930	135,045
純資産合計	13,090,790	13,041,461
負債純資産合計	19,806,604	20,063,219

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	8,831,036	9,482,352
売上原価	7,251,974	7,683,490
売上総利益	1,579,061	1,798,861
販売費及び一般管理費	1,345,402	1,593,916
営業利益	233,658	204,945
営業外収益		
受取利息	7,930	13,470
消費税等免除益	6,729	1,090
その他	1,442	3,255
営業外収益合計	16,102	17,816
営業外費用		
投資有価証券評価損	793	897
為替差損	4,171	489
持分法による投資損失	1,864	391
その他	1,667	601
営業外費用合計	8,496	2,380
経常利益	241,264	220,382
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5,650
特別利益合計	—	5,650
特別損失		
関係会社株式評価損	23,558	—
本社移転費用	8,069	—
固定資産売却損	—	9
減損損失	—	4,742
特別損失合計	31,627	4,751
税金等調整前四半期純利益	209,636	221,280
法人税、住民税及び事業税	99,818	108,759
法人税等調整額	7,046	△18,931
法人税等合計	106,865	89,827
四半期純利益	102,770	131,452
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,365	9,479
親会社株主に帰属する四半期純利益	94,405	121,972

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	102,770	131,452
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,167	△24,923
為替換算調整勘定	△83,370	9,834
その他の包括利益合計	△81,202	△15,088
四半期包括利益	21,568	116,363
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,292	105,248
非支配株主に係る四半期包括利益	7,275	11,115

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため、非連結子会社であったADWAYS INNOVATIONS SINGAPORE PTE. LTD. を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、のれんが16,947千円減少、資本剰余金が102,932千円減少、利益剰余金が78,517千円増加、投資その他の資産「その他」に含まれる投資有価証券が2,907千円及び関係会社出資金が4,560千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,314千円増加しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	39,805千円	36,261千円
のれんの償却額	5,925	4,708

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	139,670	3円36銭	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。これに伴う影響は、(会計方針の変更)に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	広告事業	アプリ・ メディア 事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	7,449,190	383,367	979,169	8,811,727	19,308	8,831,036	-	8,831,036
セグメント間の内部売上高又は振替高	64,359	10,573	15,638	90,570	464	91,035	△91,035	-
計	7,513,550	393,940	994,807	8,902,298	19,772	8,922,071	△91,035	8,831,036
セグメント利益又は損失(△)	725,488	△94,718	△1,162	629,607	△69,420	560,186	△326,527	233,658

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△326,527千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	広告事業	アプリ・ メディア 事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	7,592,961	252,688	1,582,826	9,428,475	53,876	9,482,352	-	9,482,352
セグメント間の内部売上高又は振替高	88,505	22	61,878	150,407	26,149	176,556	△176,556	-
計	7,681,467	252,710	1,644,705	9,578,883	80,025	9,658,908	△176,556	9,482,352
セグメント利益又は損失(△)	725,325	△60,113	△22,858	642,353	△79,765	562,587	△357,641	204,945

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△357,641千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「海外事業」セグメントにおいて、保有するソフトウェアについて減損損失4,742千円を特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「(会計方針の変更)」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。

この変更によるのれんの減少額は、当第1四半期連結累計期間において、「広告事業」セグメントが10,955千円、「アプリ・メディア事業」セグメントが313千円、「海外事業」セグメントが5,678千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「(会計方針の変更)」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「広告事業」セグメントで759千円、「アプリ・メディア事業」セグメントで22千円、「海外事業」セグメントで532千円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2円32銭	2円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	94,405	121,972
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	94,405	121,972
普通株式の期中平均株式数(株)	40,722,500	41,568,500
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2円27銭	2円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	802,487	48,132
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月3日

株式会社アドウェイズ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井指 亮一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土屋 光輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドウェイズの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドウェイズ及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月3日
【会社名】	株式会社アドウェイズ
【英訳名】	Adways Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 岡村 陽久
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役岡村陽久は、当社の第16期第1四半期（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。